



メタデータ項目	社会経営ジャーナル第4号掲載論文
題名 Title	バブル崩壊後から現在に至る日本経済 — 需要サイドから見た先行研究展望
作成者 Author	岡村 秀寿
雑誌名 Citation	社会経営ジャーナル, 2016, Vol.4, pp33-44
発行者 Publisher	放送大学社会経営研究編集委員会
ISSN	2188-1073
巻	Vol.4
ページ	pp33-44
発行年	2016
URL	http://u-air.net/SGJ/pub/20161101J-Okamura.pdf

バブル崩壊後から現在に至る日本経済

— 需要サイドから見た先行研究展望 —

岡村秀寿

要旨

バブル崩壊以降の日本経済は、景気低迷の期間が長く続く。名目GDPもピーク時である1997年の523兆円を未だに超えられずにいる。その最大の理由は、国内需要が低迷しているにもかかわらず、財政支出を減らし、国内需要を喚起してこなかったからではないだろうか。

本稿では、バブル崩壊から現在に至る日本経済の特徴について、需要サイドから見た先行研究の展望を行った。

第一に経済成長の鈍化、第二にバブル崩壊後の調整過程、第三に国内需要の低迷によるデフレ・スパイラル現象、第四に外需依存の拡大、第五に失業率の上昇、第六に労働市場の変化を取り上げた。これらの中で、「経済成長の鈍化」「国内需要の低迷によるデフレ・スパイラル現象」「失業率の上昇」の3点については、国内の需要不足が強く影響していると考えられた。また、「失業率の上昇」を見ていく中で、失業率の増減と自殺者数の増減との間に強い相関関係があり、需要不足による失業率の増加が自殺者数を増加させている可能性が示唆された。さらに、「労働市場の変化」については、供給サイドの理由でもある反面、需要サイドから見ても需要不足が起因していると考えられた。

はじめに

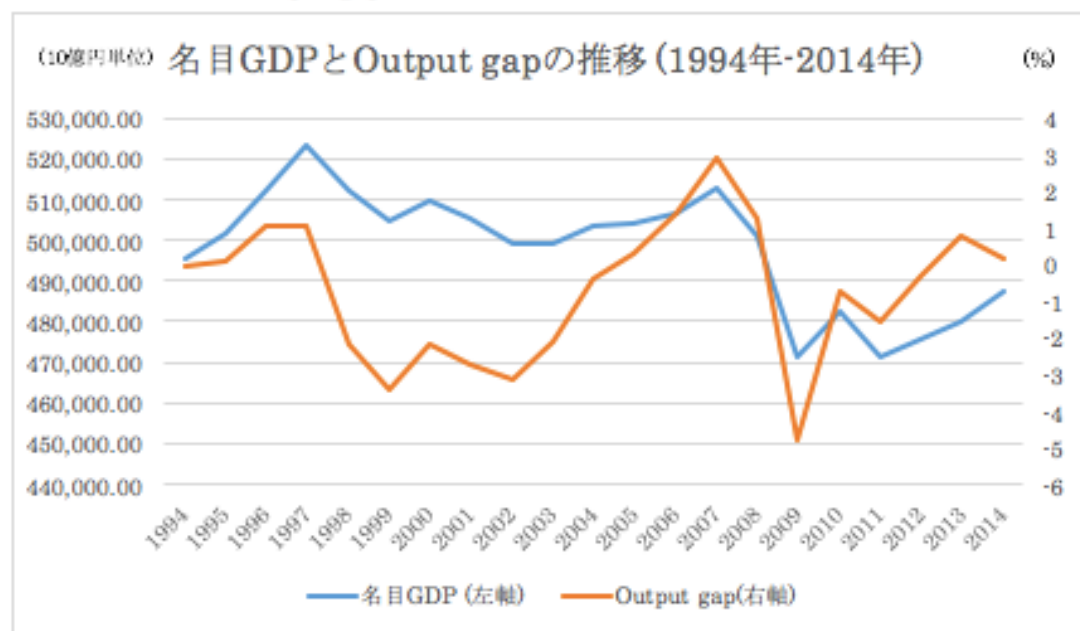
日本経済はバブル崩壊以降、景気低迷の期間が長く続く。名目GDPはピーク時の1997年に523兆円を記録したが、現在それを未だに超えられずにいる。その最大の理由は何だろうか。国内需要が低迷しているにもかかわらず、財政支出を減らし、国内需要を喚起してこなかったからではないだろうか。本稿では、バブル崩壊から現在に至る日本経済の特徴について、需要サイドから見た先行研究の展望を行った。

以下において、第一に経済成長の鈍化、第二にバブル崩壊後の調整過程、第三に国内需要の低迷によるデフレ・スパイラル現象、第四に外需依存の拡大、第五に失業率の上昇、第六に労働市場の変化を順に取り上げていきたい。

1. 経済成長の鈍化

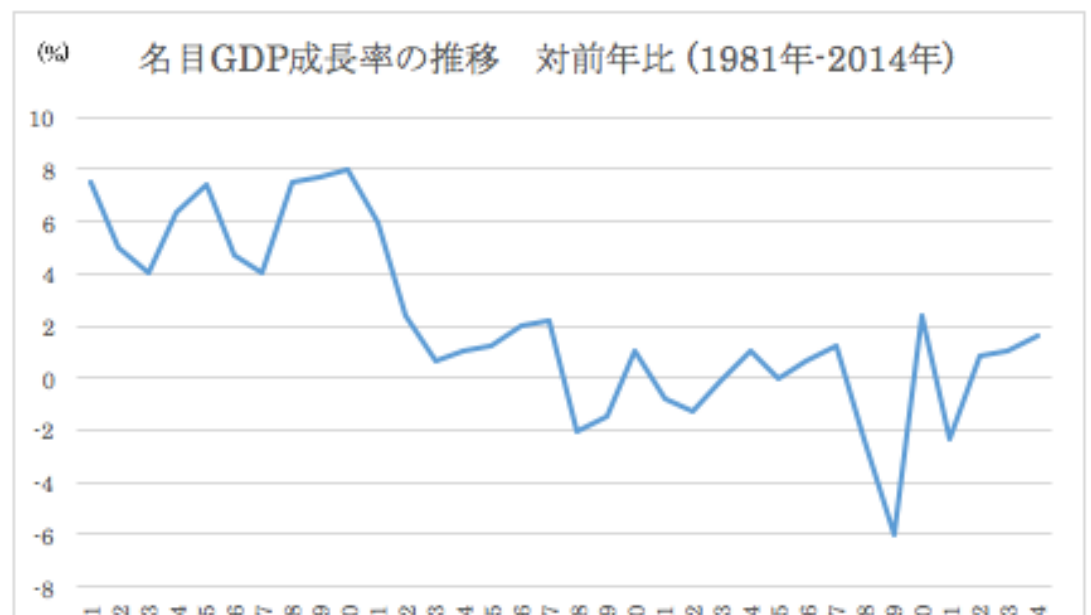
バブル崩壊から現在に至る日本経済状況として、まず第1に経済成長の鈍化という特徴がある。日本経済は、1997年の名目GDP523兆円を超えられない状況にある。図1（注1）の「名目GDPとOutput gapの推移(1994年-2014年)」を見てもわかるように、名目GDPは1997年をピークに下がり続け、その後、2000年代に入り2007年まで上昇するが、2008年のリーマンショックの影響で一気に落ち込んでしまう。直近の2014年においてもリーマンショック直後である2009年のGDPの一番底（注2）から見れば盛り返してはいるものの1997年のリーマンショックの直前の状況には、とても及んでいないのがわかる。つまり、1997年から成長していない状況である。

図1 名目GDPとOutput gapの推移(1994年-2014年)



・名目GDP：内閣府「国民経済計算」 ・Output gap：OECD.Stat Extracts「Economic Outlook No97」

図2 名目GDP成長率の推移 対前年比(1981年-2014年)



・名目GDP：内閣府「国民経済計算」

この名目GDPが1997年を超えられない状況について、松田(2013)は、「この『失われた20年』の間、日本の名目GDPは全く増えていない。その数字は1997年がピークで523兆円、それが2012年には476兆円と50兆円近くも減少した。対する世界のGDPは今世紀に入ってから全体で約2倍以上となり、世界のGDPに占めるシェアは、1994年のピークの18.0%から2011年には8.4%へと、半分以下にまで低下した(注3)」と、世界の他の国が成長する中で、日本は成長ができていないことを説明している。

図2(注4)の名目GDP成長率の推移を見てみると、1980年代までは高い成長率が続いた日本経済であるが、バブル崩壊後の1992年から急激に低下しているのがわかる。

経済成長率の低下だけではなく、デフレーションや需給ギャップの低下が進んでいった。図5を見てみると、インフレ率は1990年に3.3%あったが、その後、下がり続け、1995年には-0.1%とマイナスになるまで落ち込んでしまう。需給ギャップであるOutput gapもバブルのピーク時に5.29%もプラスであったが、その後、下がり続け、1994年には-0.07%と同じくマイナスになるまで落ち込んでいく。つまり、物価と需要が大きく落ち込んでいることが確認できる。筆者の計算では、1990年から2014年までのインフレ率とOutput gapの相関係数は0.81であり、強い相関関係があることがわかる。

2. バブル崩壊後の調整過程

第2にバブル崩壊後の調整過程という特徴がある。過度に信用創造が膨らみ、マネーサプライの拡大した日本経済が、バブル崩壊後は一転して信用収縮が進み、貸し渋りや不良債権問題などが日本経済を覆ったのは周知の通りである。この調整局面が続くことにより、国内需要も低迷していった。

竹下、井田(2003)は、バブル崩壊後の日本経済について、2003年の論文で次のように説明している。「1980年代後半のバブル期にはわが世の春を謳歌していた日本経済が、90年代初頭のバブル崩壊後、長期の低迷にあえいでいる。経済成長率、失業率、物価、物価上昇率など、どの指標を見ても過去10年以上にわたり経済好転のきざしが見えない。経済のグローバル化に伴う日本企業の国際競争力低下や国内産業の空洞化、そしてデフレ・スパイラルの懸念。対GDP比140%(2002年度末政府見通し)に達する国と地方の長期債務残高、少子高齢化と人口減といった中長期的な懸念材料も悲観論に拍車をかける(注5)」とこのように述べている。また、白塚他(2000)も「1991~93年は、典型的な調整局面であった。この局面は、平成景気の反動もあって32か月と戦後2番目の長さとなった。また、耐久消費財、住宅、資本財のストック調整がほぼ同時期に起こったことが特徴で、これに伴う最終需要の減少を背景に在庫調整に入った。また、資産価格バブル崩壊やストック・在庫調整を背景に、資産取引需要や設備・運転資金の需要が減少したことから、マネーサプライ(M2+CD)の伸び率が急激に低下したことも特徴であった(注6)」とバブル崩壊直後の経済状況や需要低迷について述べている。白塚他(2000)が述べていた平成景気について、内閣府の景気基準日付(注7)を見てみると第11循環と呼ばれ、1986年11月から1991年2月という51ヶ月間にわたり上昇局面が続き、その後、1993年10月までの32ヶ月間、景気後退が続き、トータル83ヶ月間の景気循環である。まさに、この景気後退局面がバブル崩壊と言われているものである。清水(2011)は、このバブル崩壊後の景気後退局面について、「一般に、『景気循環は投資によってもたらされる』と考えられる。日本のGDPに占める投資の割合は2割弱であるが、アップダウンが激しいため、景気循環の主役と位置付けられている。『バブル不況』の時期も投資はほとんどの時期でマイナスの

寄与となっており、その意味では落ち込みの幅はかなり大きかったとはいえ『通常の不況期』と変わらないといえる(注8)」と述べている。

3. 国内需要の低迷によるデフレ・スパイラル現象

第3の特徴として国内需要の低迷によるデフレ・スパイラル現象という特徴がある。つまり、デフレギャップに落ち込んでいるということである。前節で取り上げたバブル崩壊後の調整局面においては、当然、民間企業や個人も負債を減らし、バランス・シートを改善させる方向に動くので、需要が不足するのは当然である。

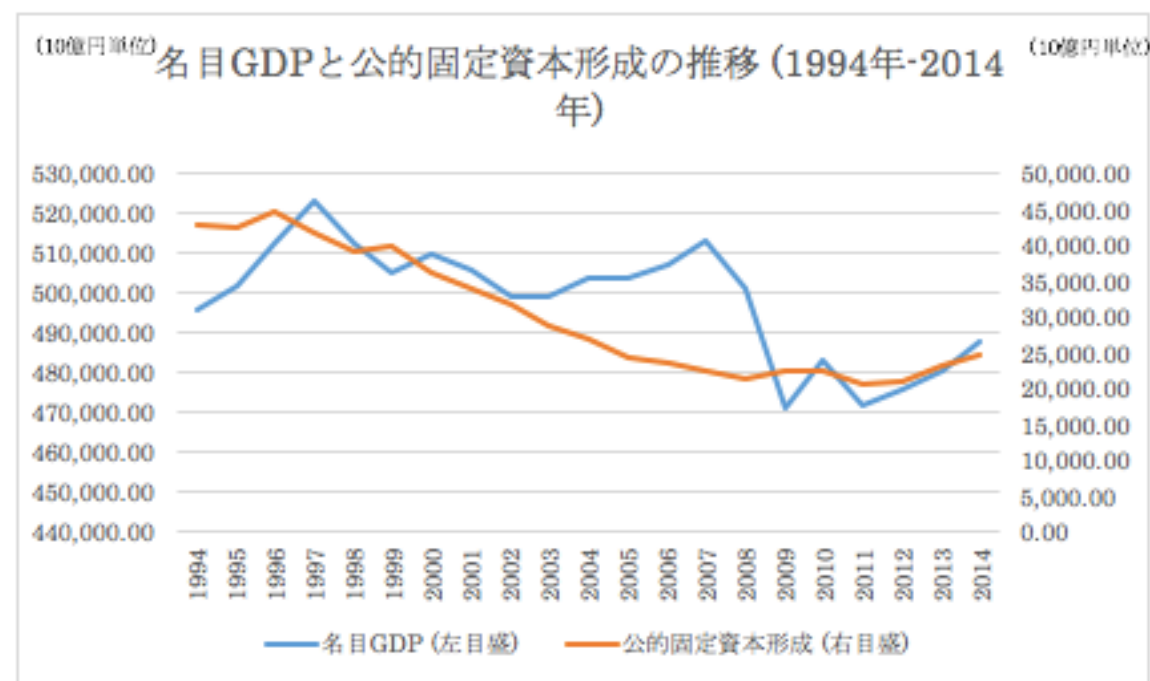
藤井他(2012)によれば、1991年のバブル崩壊によって多くの法人・個人は多くの負債を抱えるようになり、一気に投資・消費が縮減するという事態となり、その結果、バブル期までの好景気で増進し続けられてきた供給に見合うだけの需要がなくなり、供給過剰状態に陥り、デフレギャップが生まれた(注9)と述べており、バブル崩壊後の需要不足を指摘している。

このような調整局面の中にあり、企業や個人の需要が低迷している中で、1996年までは政府による公共投資が国内需要を支えていた。

図3(注10)にあるように、1996年までの公的固定資本形成の水準が高いことがわかる。公的固定資本形成は1996年に44兆円というピークを迎え、翌年の1997年に41兆円、1998年に39兆円と年々下がりが続き、2011年には20兆円まで落ち込んでしまう。その意味でも1997年のGDPのピーク時までの一時的な回復局面において、公共投資による景気の下支えがあったことがわかる。清水(2011)も、この時期の経済の特徴について、「プラスの寄与を続けているのが政府支出である。これは、後退期における典型的な総需要管理政策であ

る公共事業の拡大が行われたことを意味している（注11）」と述べている。

図3 名目GDPと公的固定資本形成の推移（1994年-2014年）



・名目GDP：内閣府「国民経済計算」 ・公的固定資本形成：内閣府「国民経済計算」

ただし、この一時的な景気回復局面は、公共投資の効果に加え、金融政策や企業・個人の調整過程に進展があったことなども要因として考えられる。

白塚他(2000)は、1994年から1996年の間に回復局面があった時期のことを次のように述べている。「ストック調整や在庫調整が概ね終了したことから景気回復局面に入った。ただ、地価下落が続く中、企業等におけるバランス・シート調整の深化に伴って銀行の不良債権問題が表面化し、自己資本毀損をもたらした（注12）」、「1996年には、政府の公共投資に加え、設備投資、個人消費、在庫投資、住宅投資と民需の好調が景気を押し上げた」、「このような高い成長率が一時的に起きたのは、1991～93年の調整過程におい

て、大企業を中心に設備ストック等の調整や財務リストラ(金融機関借入金を中心とする過剰債務削減)を進めていたことに加え、1994年中に通信、大型小売店舗等の規制緩和措置が実施され投資を喚起する環境が整い、公共投資と低金利政策という需要喚起政策がとりあえず奏功したためと考えられる」と、公共投資と金融政策、投資を呼び込む規制緩和の効果があったと述べている。

しかし、その後の1997年以降、政府は消費税率の引き上げや歳出削減などに取り組み、前述の通り、公的固定資本形成の予算も減らし、需要を下支えしていた公的需要も低減していく。1997年から1999年にかけて、同じく白塚他(2000)は、「1997年以降、政府は消費税率引上げなど財政再建へ動き出した。しかしながら、折悪しく、東アジア通貨危機や金融システム不安のデフレ的影響が加わり、1997年第4四半期から5四半期連続で実質GDPが減少するという深刻な不況に陥った（注13）」と緊縮財政を含む複合的な理由で、景気停滞に至ったと述べている。清水(2011)は、1997年の景気の状態について、「1997年の消費は、第1四半期に大きく伸びた後、第2四半期に大きく減少した。これは97年4月に行われた消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動である」と述べたうえで、「内閣府は97年5月を『景気の山』と認定しており、この後日本経済は低迷期に入る（注14）」と述べている。白塚他(2000)は、更にこの時期の特徴について、「この期間は、金融システム不安が高まった点が大きな特徴である。すなわち、1997年11月、準大手の三洋証券を皮切りに、北海道拓殖銀行、山一証券といった大手金融機関が破綻に追い込まれたことをきっかけとして、市場が破綻リスクの高い先を探すなど金融システム不安が高まり、システムック・リスクの顕在化が懸念される状況に陥った（注15）」と、この時期の金融システム不安が大きかったことを説明している。このように1998年は景気の停滞と金融システムの不安が日本経済を覆ってい

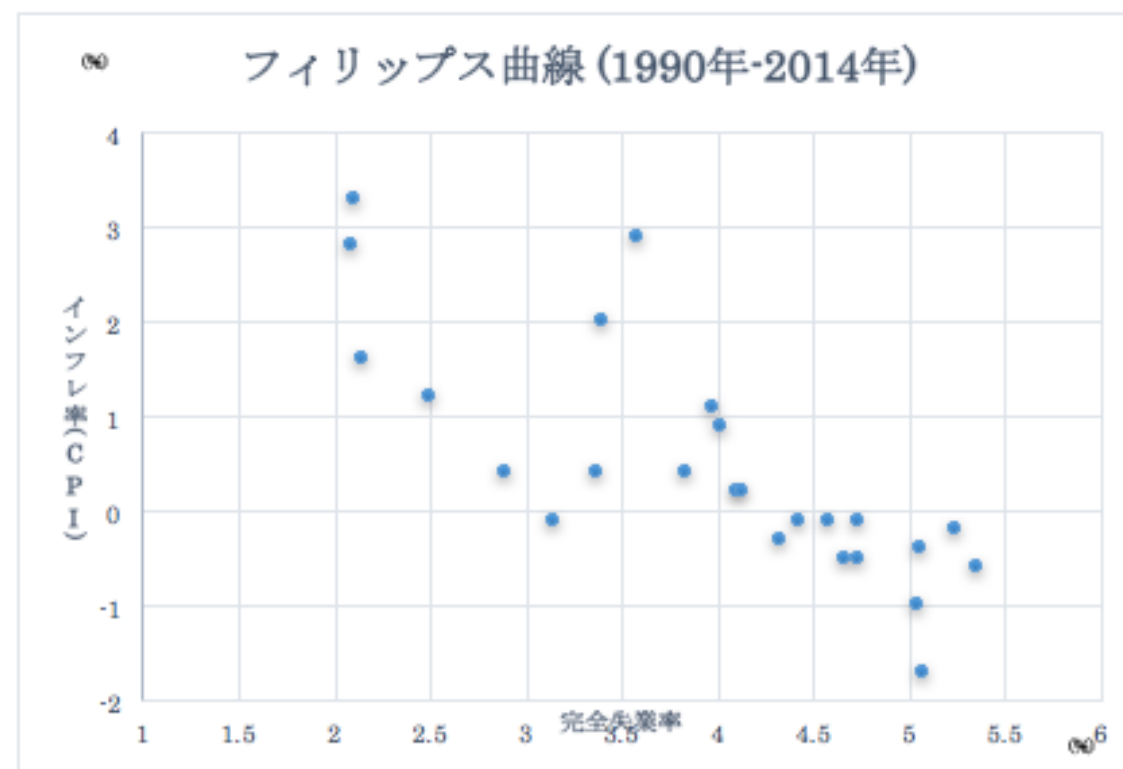
た。図2の名目GDP成長率を見ても、1998年は-2.1%に落ち込んでいる。また、図1を見るとOutput gap(需給ギャップ)も1998年に-2.1%と大きく落ち込んでいる。つまり、平均概念でデフレギャップが少なく計算されるOECDのOutput gap(注16)でさえ、一気に需要が落ち込んだのがわかる。

このように、需要面から見れば、バブル崩壊後の調整局面において政府の財政出動が国内需要を下支えしていたことがわかる。しかし、1998年にOutput gapが-2.1%に陥って以降、2004年までマイナス状態(需要不足)に陥ってしまう。需要がないので物価が下がり、物価の下落が企業収益を悪化させ、雇用や所得が減っていく。国民所得が減るので、消費が落ち込み、更に物価が下がるというデフレ・スパイラルに入ってしまったとも言えるだろう。

山下(2003)もデフレ・スパイラルとは、物価の下落が企業収益を悪化させ、生産を縮小し、投資が減少していく。そのため、雇用や所得が悪化し、消費が減少していく。これら総需要が減少していくことにより、物価が一層下落するという負の循環であると説明している(注17)。また、山下(2003)は、「現在の不況においては、悪循環を繰り返しながら不況が深刻化する現象への懸念が高まっている(注18)」と2003年時点の経済状況が、物価の下落が継続して起こり、それにつれて景気がどんどん悪くなるという「デフレ・スパイラル」の深刻化に懸念を示している。図4は1990年から2014年のフィリップス曲線(注19)である。消費者物価指数が下がると完全失業率が上がる。逆に消費者物価指数が上がると完全失業率が下がる傾向がわかる。筆者の計算では、両者の相関係数は、-0.79で強い負の相関関係があることがわかる。物価が下がるということは、消費者利益にはなるが、生産者利益を奪ってしまい、雇用まで失う可能性があるということである。これが、デフレ・スパイラルの恐ろしさであろう。

藤井他(2011)によれば、「1991年のバブル崩壊以降、デフレギャップが生じ、1998年から実際にデフレーションに突入した(注21)」と述べており、1998年から明確にデフレーションに入ったと述べている。確かに、図5を見ると、インフレ率は、1997年の2.0%から1998年に0.2%まで下がってしまう。そして、翌年の1999年には-0.5%とマイナスになってしまい、その後2005年までマイナスが続いている。明らかにデフレーションであることがわかる。インフレ率については、その後、リーマンショック後の2009年から2012年の期間もマイナスが続いているのが見てとれる。つまり、デフレーションが慢性化している。Output gapの推移を見ても、インフレ率が落ち込み始めた1998年に-2.1%に落ち込み、2004年までマイナスに落ち込んでいる。その後、リーマンショック後の2009年に、や

図4 フィリップス曲線(1990年-2014年)



・消費者物価指数(CPI)： 総務省統計局「消費者物価指数」・完全失業率： 総務省統計局「労働力調査」

はり-4.7%と極めて大きく落ち込んでいる。その後もインフレ率と同じく2012年までマイナスが続いている。つまり、デフレの時は、需要が不足していることがわかる。インフレ率とOutput gapの相関係数は、筆者の計算では0.81とかなり強い相関関係がある。

このデフレ・スパイラルの流れのひとつとして、企業が投資活動を控えている傾向がある。岩瀬、佐藤(2014)は、法人企業統計からみる企業の内部留保の現状について、1998年度は131.1兆円で、2000年度は194.2兆円とこの間で+63.1兆円増加し、2001年度は167.9兆円と下がったものの、2007年度は269.4兆円とこの間に+101.6兆円増加する。また、2008年度は279.8兆円であり、2012年度は304.5兆円とこの間で+24.7兆円増加している。このように1998年度以降の内部留保は景気の変動などにより上下するものの総じて増加基調にある(注22)と企業の巨額の内部留保について述べている。つまり、企業としては、投資をしても見返りのあるような国内需要がないから、設備投資や人材採用などの投資活動を行わな

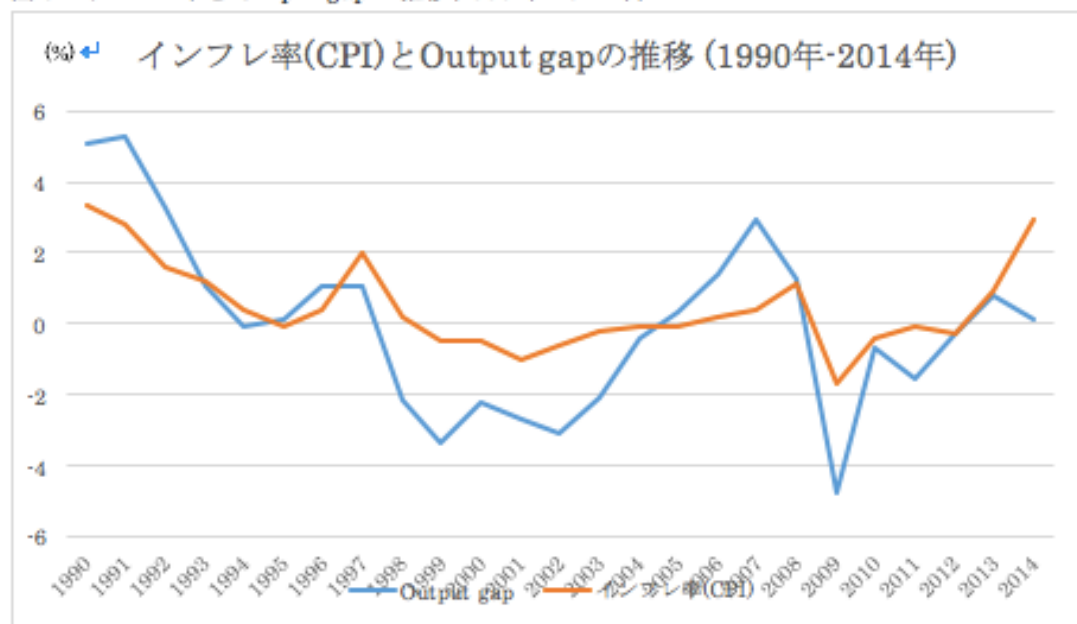
いものと思われる。また、岩瀬、佐藤(2014)は、企業の設備投資の状況について、リーマンショック以降、企業の投資額はキャッシュフロー及び減価償却の範囲に留まっており、国内投資は積極的ではない。むしろ、海外企業に対する投資の増加が見られる(注23)と述べており、国内投資が積極的に行われていない状況を説明している。

また、このようなデフレ・スパイラルを放置しておくとも供給能力が毀損されてしまう可能性も考えられる。前述のように、デフレ・スパイラルに陥ると過剰な供給設備を削減し始めるケースが多くなり、設備だけでなく人材のリストラも行われる可能性がある。畠峰(2010)は、「デフレ状態が解消するには、GDPギャップが埋まり、需要超過(=供給不足)に転じる必要がある。つまり、需要が拡大していくか、供給能力が減少していけば良い。一般的には、企業が過剰設備を削減するスピードの方が早い。しかし、生産能力の減少は潜在成長率の低下を意味する。需給の改善を供給能力の削減に頼っていけば、それが新たな需要の減衰に繋がるため、経済は縮小均衡に向かう。2000年前後のデフレ時にも、企業は供給能力の削減を行って対応してきた(注24)」と、実際に企業は過剰生産能力を削減することで調整局面を乗り切ってきたと述べている。つまり、需要が不足しているデフレギャップ時においては、需要が足りないために生産能力を毀損させる傾向にあることがわかる。

4. 外需依存の拡大

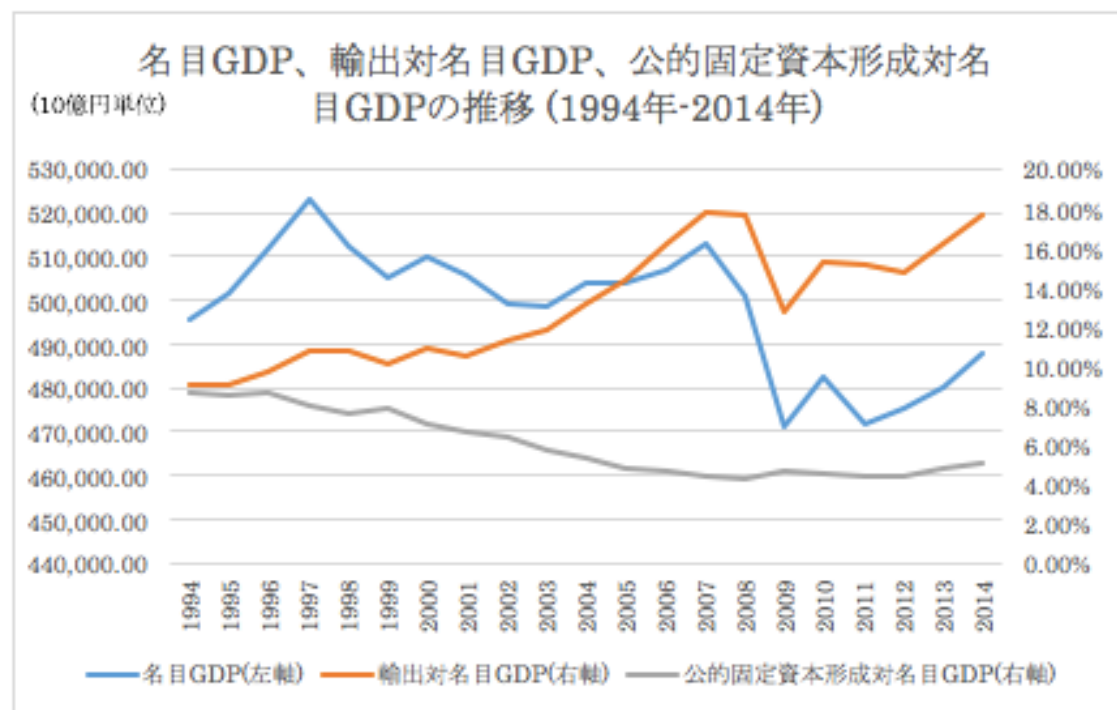
第4に外需の拡大という特徴がある。政府による公共投資が減り始めた、内閣府の景気基準日付でいう第12循環の後半あたりから、名目GDPに対する外需の割合が上がってきている。9%台だった輸出対名目GDP比率は、1997年に10%台になる。図6(注25)は、1994年から2014年の名目GDP、輸出対名目GDP、公的固定資本形成対

図5 インフレ率と Output gap の推移(1990年-2014年)



・インフレ率：総務省統計局「消費者物価指数」 ・ Output gap：OECD.Stat Extracts「Economic Outlook No97」

図6 名目GDP、輸出対名目GDP、公的固定資本形成対名目GDPの推移(1994年-2014年)



内閣府 国民経済計算(GDP統計)

名目GDPの推移である。明らかに外需比率が上がっているのがわかる。

内閣府が「景気の谷」と認定した1999年1月以降、徐々にアメリカの「ITバブル」の波にのり輸出が伸びた(注26)。内閣府の景気基準日付によれば、この第13循環は、2000年11月に「景気の山」を迎える。図2のとおり、2000年の名目GDP成長率は、1.0%とプラスになっているのがわかる。国内需要が足りない分、アメリカのITバブルなどの外需に支えられ、景気が回復した時期である。

ITバブル崩壊後、また景気後退局面に入っていくが、依然として外需の強さが目立っている。清水(2011)によれば、「その後『ITバブル』が崩壊し、再び景気は低迷する。しかし、2001年4月に成立した小泉内閣は、公共事業拡大による景気対策を行おうとしなかつ

た。それが政府支出のプラス寄与がないことに現れている。前任の森喜朗内閣も含め、基本的な財政政策の方針は小渕内閣後期から変わっていない(注27)」と述べたうえで、この時期の景気について、「これといった景気対策を打たなかったのに回復したのは、ひとえに輸出の増加によるものである(注28)」と述べている。つまり、国内需要ではなく、海外の需要が日本経済を支えていたものと考えられる。

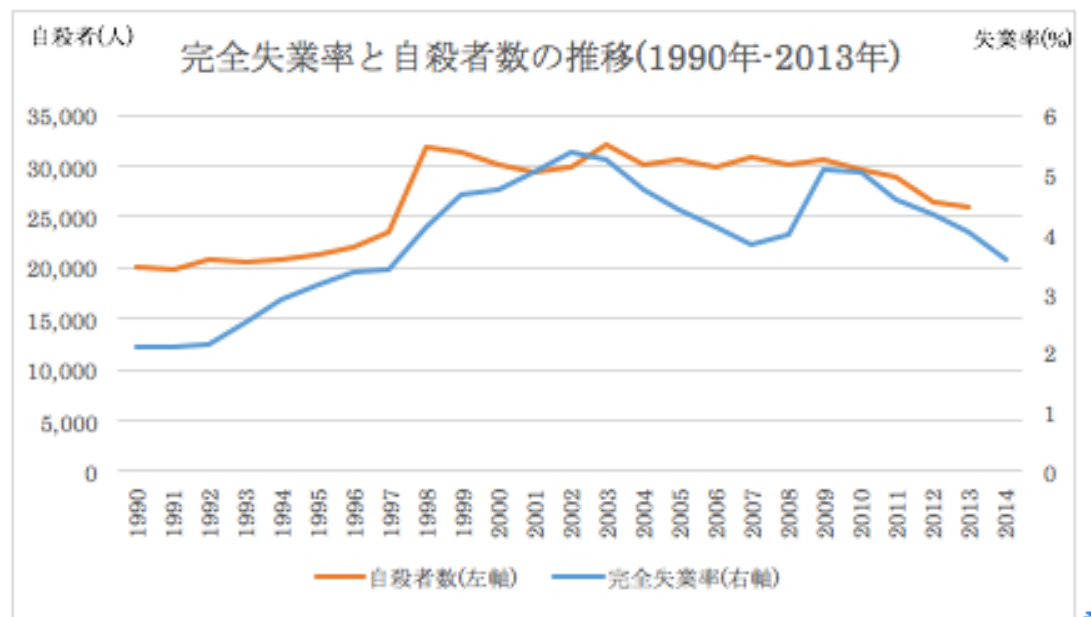
図3の公的固定資本形成の推移を見ると、1996年をピークに公的固定資本形成は下がり続けている。名目GDPは1997年のピークから同じく下がり続けるが、2003年頃から上昇し始め2008年2月に景気の第14循環のピークを迎える。その後、リーマンショックを迎え、名目GDPが急激に落ち込んでいるのがわかる。つまり、2000年のITバブルの頃から2008年のリーマンショックまで、外需が日本経済を支えていたということが、改めて確認できる。

5. 失業率の上昇

バブル崩壊以降の日本経済の第5の特徴として、失業率の上昇が考えられる。図7(注29)は、1990年から2013年の完全失業率と自殺者数の推移である。

完全失業率は、バブル経済のピーク時である1991年は、2.0%と低い水準にあるが、バブル崩壊後の徐々に上昇し、1995年に3%台に上がる。その後、本格的にデフレーションに突入した1998年に4.1%と4%台の大台になり、さらに上がり続け、2001年には5%台に突入する。その後、第14循環の景気回復の波に乗り、2004年に4%台に回復し、その後の2007年には、さらに3%台まで回復する。しかし、リーマンショック後の景気後退の影響で、2009年には、再び5%台に悪化してしまう。その後、2011年4%台に回復し、2014年には、およそ17年ぶりに3%台を回復する。このように完全失業

図7 完全失業率と自殺者数の推移(1990年-2013年)



・自殺者数：厚生労働省「人口動態統計」 ・完全失業率：総務省統計局「労働力調査」

率は、景気後退期に上昇し、景気回復期に低下する傾向が見てとれる。

この完全失業率の推移と図1のOutput gapの推移を見比べてみると、若干わかりにくい逆の動きをしているのがわかる。つまり、完全失業率が上昇している時期は、Output gap(需給ギャップ)が低下している。逆に完全失業率が低下している時期は、Output gapが上昇している。筆者が計算した相関係数は、-0.82とかなり強い負の相関関係にあることがわかる。これを見ても需要が低下することにより、人員削減が行われ、完全失業率が上昇しているということが考えられる。

また、完全失業率の推移と自殺者数の推移が、同じように推移していることがわかる。特に本格的にデフレーションに突入した1998年に完全失業率が4%台の大台に一気に上がったのに合わせるかのように、自殺者数も3万人を超えた。筆者の計算では、両者の相関係数は、0.88でかなり高い相関関係があることがわかる。また、桑原

(2008)も1975から2007年の両者の相関係数は0.87だと述べている(注30)。

1998年は、図1のOutput gapの推移を見ても-2.18%と一気に需要がマイナスに落ち込んだ年でもある。あくまでも筆者が立てる仮説ではあるが、需要が落ち込んだことにより、企業は仕事なくなるので、労働者を削減する。そのため、失業率が上がる。仕事を失った労働者の中には、経済的な困窮から自殺を選ぶということも考えられるのではないだろうか。

この失業率と自殺の関係について、澤田他(2010)によると、「警察庁の発表によると、2008年の自殺者3万2249人のうち、原因・動機を特定できたのは約2万3000人である。その内訳は、健康問題とされる約5000人で最も多く、経済・生活問題、家庭問題、勤務問題と続いている。さらに健康問題の内訳は、うつ病理由が約6000人で最も多くなっている(注31)」と述べている。さらに、「実は『健康問題』および『うつ病』は、自殺に至る最終段階であるとみられ、多くの場合、その背後には自殺に追い込まれる社会経済的背景・構造問題が潜んでいる」と述べている。また、自殺理由で一番高い「病気問題」の中で、更に一番高い理由の「うつ病」は、失業などの経済的理由であると述べ、1998年の失業率上昇と自殺者数の上昇について取り上げている(注32)。また、桑原(2008)も経済問題と自殺に関連して、パフォーマンスの悪い人材の切捨てが容易になる経済環境の変化が、労働者のストレスとなり、最終的に自殺につながっている可能性を指摘している(注33)。このように、景気後退期に起こる完全失業率の上昇が、自殺者数の増加に影響している可能性があるのではないだろうか。

6. 労働市場の変化

バブル崩壊以降の日本経済の第6の特徴として、労働市場の変化がある。かつては、年功序列や長期雇用が当たり前と言われた日本経済であったが、今では非正規労働者の比率も上がり、労働市場も変化してきた。鶴(2008)は、労働市場の問題点として、2008年の論文で、次のように述べている。「『失われた15年』を経て、労働市場には以前と異なる問題が顕在化してきている。例えば、若年における失業者、フリーター(定職についていない若年者)、ニート(就労せず教育・訓練も受けていない若年者)の増加、非正規労働者の割合の急速な増加と正規労働者との待遇格差問題、正規労働者の長時間労働などを中心とする労働市場の二極化、格差問題の深刻化である

(注34)」とこのようにバブル崩壊後の労働市場の変化を述べている。

青木(2010)は、非正規労働者の増加について、「経営者側としては、景気動向に応じて柔軟に解雇できる労働者のプールを入手したのである。雇用の流動化とは、経営者が自由に雇用を調整できることなのである。正規労働者と非正規労働者の階層化の進行、同時に臨時社員や適用範囲の拡大によって、グローバル化以前に比べて労働者の生活基盤は格段に切り崩されている」とこのように、非正規労働者が供給側の都合で簡単に使い捨てにされる可能性について懸念を示している(注35)。確かに、非正規労働者が増えたことが問題視されることの理由として、正規労働者と非正規労働者の待遇格差が挙げられる。図8(注36)は、正規労働者と非正規労働者の賃金カーブである。これだけを見れば、正規労働者と非正規労働者の待遇格差は問題であると思うが、規制改革会議が推進している(注37)ように「多様な働き方」を選択できるという良い一面もあり、一概に非正規労働者が増加したことに対し問題であるとは言えない

図8 賃金カーブ

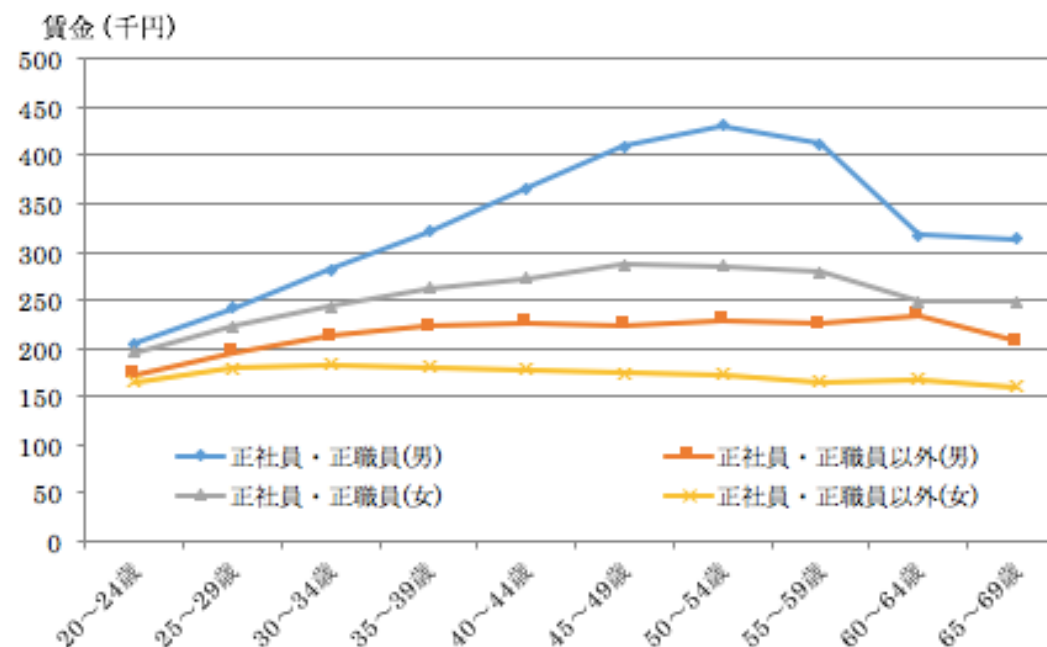
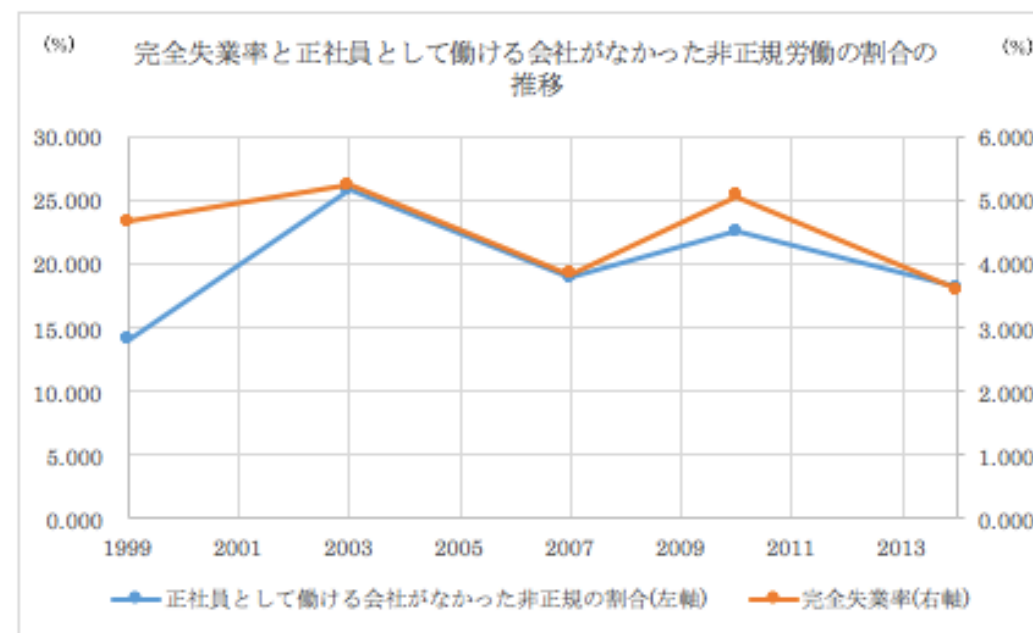


図9 失業率と正社員として働ける会社になかった非正規労働の割合の推移



・正社員として働ける会社になかった非正規の割合 : 厚生労働省 「就業形態の多様化に関する総合実態調査」
 ・完全失業率 : 総務省統計局 「労働力調査」 季節調整値

であろう。

問題は、自分から進んで非正規労働者の道を選んでいない、いわゆる「不本意非正規労働者」の存在であろう。あくまでも、筆者が考える仮説ではあるが、需要不足の影響で失業率が上昇することにより、このような不本意非正規労働者が増えるという流れが十分に考えられるのではないだろうか。

図9（注38）は、完全失業率と正社員として働ける会社がなかった非正規労働者の割合の推移である。「正社員として働ける会社がなかった非正規労働者の割合」は、厚生労働省の「就業形態の多様化に関する総合実態調査」から引用しているため、この調査が行われた1999年、2003年、2007年、2010年、2014年のみのデータである。その関係で、完全失業率も同じ年の数値しか引用されていない。この「正社員として働ける会社がなかった非正規労働者の割合」の推移を見てみると、完全失業率が上昇した時に増えている傾向があり、逆に完全失業率が低下した時に合わせて低下する傾向があることがわかる。好景気で完全失業率が低下すれば、このような不本意非正規労働者が減ると考えられる。

労働市場の変化の影響として、グローバル化の進展も関係するものと考えられる。八代(2008)は、労働市場に対するグローバリゼーションの影響について、「輸出産業の生産額が増えると、それに比例して、輸出部門で働く労働者への需要が高まり賃金が上昇する。これに対して、国際競争にさらされる輸入代替産業では、逆に価格競争の強まりで雇用が海外に移転し、賃金が下がってしまう場合も少なくない。また、アジア諸国から労働集約的な商品を輸入することは、いわばその中に隠れて外国人労働者が国内労働市場に入って来るのと同じ効果を持ち、実質的な労働力供給が増えることで、市場で決まる賃金は下がってしまう」と述べ、これは世界的な

現象あると説明している（注39）。このようにグローバル化が進むことにより、雇用や賃金に影響が出ることも考えられる。

7. まとめ

本稿では、バブル崩壊から現在に至る日本経済の特徴について、需要サイドから見た視点で、次の先行研究の展望を行った。「①経済成長の鈍化、②バブル崩壊後の調整、③国内需要の低迷によるデフレ・スパイラル現象、④外需依存の拡大、⑤失業率の上昇、⑥労働市場の変化」これらを通して、特に「①経済成長の鈍化」「③国内需要の低迷によるデフレ・スパイラル現象」「⑤失業率の上昇」の3点については、国内の需要不足が影響していると考えられた。また、「失業率の上昇」を見ていく中で、失業率の増減と自殺者数の増減との間に強い相関関係があり、需要不足による失業率の増加が自殺者数を増加させている可能性が示唆された。さらに、「労働市場の変化」については、供給サイドの理由でもある反面、需要サイドからも見ても需要不足が起因していると考えられた。

注

（注1）図1 名目GDPとOutput gapの推移(1994年-2014年)

（注2）前岡健一郎、神田佑亮、中野剛志、久米功一、藤井聡(2014)

p.5

（注3）松田学(2013) p.63

（注4）図2 名目GDP成長率の推移 対前年比(1981年-2014年)

（注5）竹下俊郎、井田正道(2003) p.4

（注6）白塚重典、田口博雄、森成城(2000) p.92

（注7）内閣府 景気基準日付

（注8）清水俊裕(2011) p.123

（注9）藤井聡、柴山桂太、中野剛志(2012) p.86

(注10) 図3 名目GDPと公的固定資本形成の推移(1994年-2014年)

(注11) 清水俊裕(2011) p.123

(注12) 白塚重典、田口博雄、森成城(2000) p.97

(注13) 白塚重典、田口博雄、森成城(2000) p.105

(注14) 清水俊裕(2011) p.124

(注15) 白塚重典、田口博雄、森成城(2000) p.110

(注16) 牛嶋俊一郎(2014) p.15-18、木藤康弘(2014) p.108、酒巻哲郎(2009) p.6-9

(注17) 山下隆之(2003) p.28

(注18) 山下隆之(2003) p.28

(注19) 図4 フィリップス曲線(1990年-2014年)

(注20) 毎月の完全失業率から年平均を算出し、小数点第4位以下切捨て

(注21) 藤井聡、柴山桂太、中野剛志(2012) p.86

(注22) 岩瀬忠篤、佐藤真樹(2014) p.87

(注23) 岩瀬忠篤、佐藤真樹(2014) p.90

(注24) 畠峰義清(2010)

(注25) 図6 名目GDP、輸出対名目GDP、公的固定資本形成対名目GDPの推移(1994年-2014年)

(注26) 清水俊裕(2011) p.125

(注27) 清水俊裕(2011) p.125

(注28) 清水俊裕(2011) p.125

(注29) 図7 完全失業率と自殺者数の推移(1990年-2013年)

(注30) 桑原進(2008) p.1

(注31) 澤田康幸、崔允禎、菅野早紀(2010) p.60

(注32) 澤田康幸、崔允禎、菅野早紀(2010) p.60

(注33) 桑原進(2008) p.14

(注34) 鶴光太郎(2008) p.2

(注35) 青木泰樹(2010) p.191

(注36) 図8 賃金カーブ

(注37) 規制改革会議 第39回雇用ワーキング・グループ 平成27年10月9日(金) (資料)

(注38) 図9 完全失業率と正社員として働ける会社がなかった非正規労働者の割合の推移

(注39) 八代尚宏(2008) p.4

参考文献

- ・前岡健一郎,神田佑亮,中野剛志,久米功一,藤井聡 「国民経済の強靱性と産業,財政金融政策の関連性についての実証研究」,『RIETI Discussion Paper Series』,14-J-027,(独)経済産業研究所,2014年,31pp。
- ・松田学 「デフレ克服と消費税 - 経済政策と税の一体改革 - Overcoming of Deflation, and Consumption Tax : Integral Reform of Tax and Economic Policy」,『政策科学学会年報』,第3号,政策科学学会,2013年,pp.61-75。
- ・竹下俊郎,井田正道 「経済報道と世論に関する実証的研究」,『政経論叢』,第72巻第1号,明治大学,2003年,pp.1-43。
- ・白塚重典,田口博雄,森成城 「日本におけるバブル崩壊後の調整に対する政策対応— 中間報告 —」,『金融研究』,2000.12,日本銀行金融研究所,2000年,pp.87-144。
- ・清水俊裕 「バブル崩壊後の日本の経済政策」,『経済貿易研究: 研究所年報(神奈川大学経済貿易研究所)』,37号,神奈川大学経済貿易研究所,2011年,pp.121-131。

- ・藤井聡,柴山桂太,中野剛志 「デフレーション下での公共事業の事業効果についての実証分析」,『人間環境学研究』,Vol. 10(2012) No. 2,人間環境学研究会,2012年,pp.85-90。
- ・牛嶋俊一郎 「日本経済の長期停滞とデフレに関するケインジアン的説明」,『東京経大会誌(経済学) = The Journal of Tokyo Keizai University : Economics』,第281号,東京経済大学,2014年,pp.15-45。
- ・木藤康弘 「規制改革の在り方再考 — バランスのとれた国民経済発展を目指して —」,『RESEARCH BUREAU 論究』,第11号,衆議院調査局,2014年,pp.104-116。
- ・酒巻哲朗 「1980年代以降のGDPギャップと潜在成長率について」,『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 1』,第1巻 マクロ経済と産業構造,慶應義塾大学出版会,2009年,pp3-32。
- ・山下隆之 「デフレ・スパイラルのマクロ経済モデル:流動性のわなと期待デフレーション」,『静岡大学経済研究』,8(3),静岡大学,2003年,pp.19-32。
- ・岩瀬忠篤,佐藤真樹 「法人企業統計からみる日本企業の内部留保(利益剰余金)と利益配分」,『財務省広報雑誌ファイナンス』,平成26年7月号,財務省広報室,2014年,pp.86-95。
- ・畠峰義清 「日本経済 ~供給能力の質的变化が問われる~」,『第一生命経済研レポート』,2010.4,2010年。
- ・桑原進 「景気変動と自殺率に関する経済分析 — 企業行動からのアプローチ —」,『GRIPS Policy Information Center』,Discussion Paper : 08-16,政策研究大学院大学,2008年,17pp。
- ・澤田康幸,崔允禎,菅野早紀 「不況・失業と自殺の関係についての一考察」,『日本労働研究雑誌』,No.598,(独)労働政策研究・研修機構,2010年,pp.58-66。

- ・鶴光太郎 「日本の労働市場制度改革 — 問題意識と処方箋のパーспекティブ —」,『RIETI Discussion Paper Series』,08-J-015,(独)経済産業研究所,2008年,51pp。
- ・青木泰樹 「グローバリズムの転換と日本経済 — 経済理論の濫用 —」,『帝京大学短期大学紀要』,第30号,帝京大学メディアライブラリーセンター,2010年,pp.157-242。
- ・八代尚宏 「労働市場の改革」,『RIETI Discussion Paper Series』,08-J-040,(独)経済産業研究所,2008年,14pp。